(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **福島県会津坂下町**

人口	17,729 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	91.65 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,949,268 千円	実質公債費比率	17.1 %
歳出総額	7,549,397 千円	将来負担比率	170.5 %
実質収支	295,508 千円	市町村類型	H18 Ⅳ－1 H19 Ⅳ－1 H20 Ⅳ－1
標準財政規模	4,862,010 千円	(年度毎)	H21 Ⅳ－1 H22 Ⅳ－1
地方債現在高	8,669,363 千円		

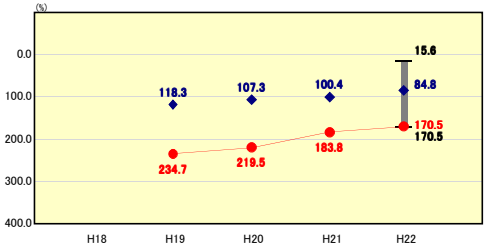
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [170.5%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
33/33	79.7	76.4



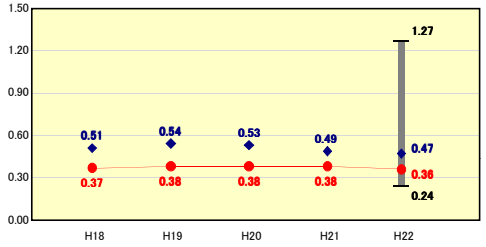
将来負担比率の分析欄

将来負担額は増加(H21:14,547,919千円→H22:14,843,277千円)しているものの、財政調整基金をはじめとする基金積立額を増加させたことのより控除対象の充当可能財源が増加(H21:7,061,607千円→H22:7,647,964千円)したことと、標準財政規模の増加(H21:4,703,783千円→H22:4,862,010千円)が要因となり△13.3%となった。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
21/33	0.53	0.47



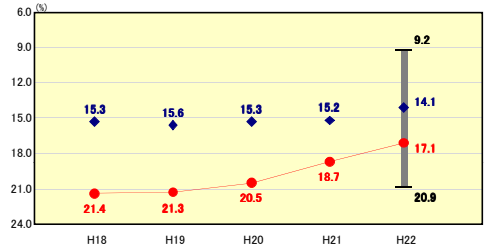
財政力指数の分析欄

平成22年度基準財政収入額が1,404,123千円、同年度基準財政需要額が4,076,528千円となり、平成22年度単年度の財政力指数は0.344となった。
平成20年度0.375、平成21年度0.374、平成22年度0.344、平均0.364となった。
※平成19年度0.395

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
28/33	10.5	12.4



実質公債費比率の分析欄

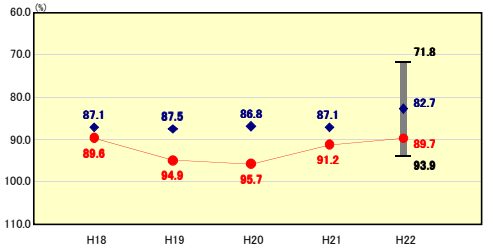
H21:18.7(H19:20.49・H20:18.87・H21:16.96)
H22:17.1(H20:18.87・H21:15.67・H22:15.67)

実質公債比率(3ケ年平均)の算定において、H19年度20.49を除しH22年度15.67を加えた平均値となったため。
H22年度の単年度公債費比率が15.67となったのは、債務負担行為及び町債の繰り上げ償還に取り組んだことによる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
30/33	89.2	82.9



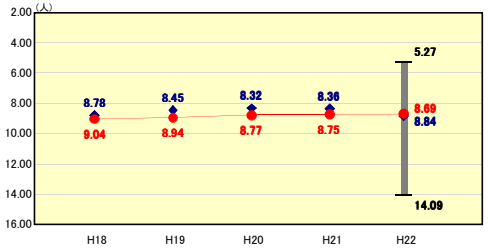
経常収支比率の分析欄

経常収支比率については1.5ポイント改善し89.7%となったが、国の地域活性化交付金により事業を前倒しで実施できた一時的なもので依然として厳しい状況であるため、引き続き財政の一層の健全化が求められる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.69人]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
18/33	7.24	7.35



人口千人当たり職員数の分析欄

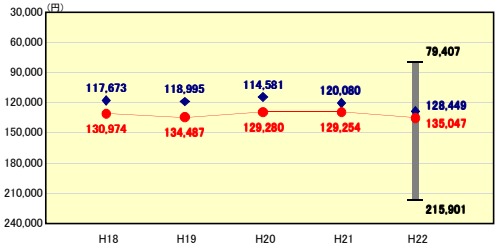
H21年度職員数:177人
H22年度職員数:171人

行財政改革プランの実施により、業務内容の効率化と職員の資質向上を進め、また、職員適正配置の徹底により退職に伴う職員補充を一部見送り、職員数△6人とした。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[135,047円]

類似団体内順位	全国平均	福島県平均
21/33	114.985	118.757



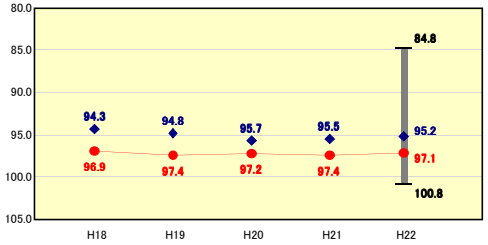
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成22年度人件費1,386,487千円、物件費898,023千円、維持修繕費140,433千円
主な要因として、人件費が前年度対比7,163千円減となったが、物件費が84,252千円増、維持修繕費が36,142千円増となり、また人口が平成21年度末17,412人に対し、平成22年度末17,734人となり、前年度対比322人増となったことによる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
21/33	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

H21年度:97.4 H22年度:97.1 △0.3ポイント

変動の要因として、①採用・退職による変動△0.1 ②その他(一般行政職とそれ以外の人事異動)による変動△0.2による。

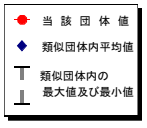
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福島県会津坂下町

経常収支比率の分析

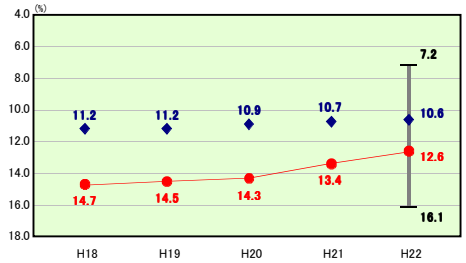
人口	17,729	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	91.65	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,949,268	千円	実質公債費比率	17.1	%
歳出総額	7,549,397	千円	将来負担比率	170.5	%
実質収支	295,508	千円			
標準財政規模	4,862,010	千円	市町村類型	H18 Ⅳ－1	H19 Ⅳ－1 H20 Ⅳ－1
地方債現在高	8,669,363	千円	(年度毎)	H21 Ⅳ－1	H22 Ⅳ－1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

類似団体内順位 26/33　全国平均 12.8　福島県平均 12.7

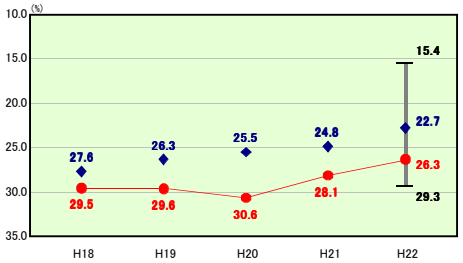


物件費の分析欄

物件費982,275千円(前年度対比84,252千円増)
地方税電子申告支援サービス・システム改修4,202千円増、子ども手当システム3,990千円皆増、ふるさと雇用再生特別基金事業4,556千円増、緊急雇用創出基金事業7,594千円増、坂下南幹線植樹帯整備7,594千円、地域活性化・きめ細かな交付金による消防被服購入費14,054千円皆増などによる。

人件費

類似団体内順位 28/33　全国平均 25.1　福島県平均 22.8

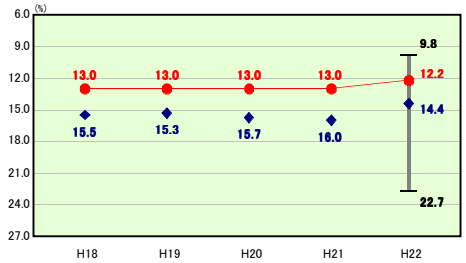


人件費の分析欄

職員数の減(H21:177人→H22:171人　△6人)に伴う人件費総額の減(H21:1,393,650千円→H22:1,386,487千円　△7,163千円)

補助費等

類似団体内順位 7/33　全国平均 10.1　福島県平均 9.9

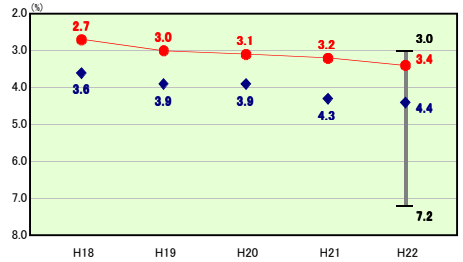


補助費等の分析欄

補助費892,665千円(前年度対比31,099千円減)
一部事務組合に対するもの12,256千円減、補助交付金に係るもの13,152千円減、定額給付金等過年度還付金及び長寿祝い金等のその他に係るもの5,531千円減による。

扶助費

類似団体内順位 5/33　全国平均 10.4　福島県平均 7.2

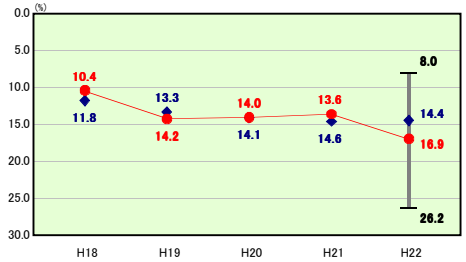


扶助費の分析欄

扶助費593,837千円(前年度対比211,347千円増)
障がい者扶助費16,784千円増、児童手当103,955千円減、子ども手当274,911千円皆増などによる。

その他

類似団体内順位 28/33　全国平均 11.8　福島県平均 13.2

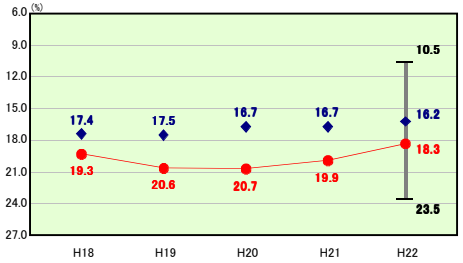


その他の分析欄

積立金155,847千円(前年度対比82,720千円増)
財政調整基金積立34,947千円増、減債基金積立20,000千円皆増、公共施設整備基金積立20,000千円皆増などのため。

公債費

類似団体内順位 28/33　全国平均 19.0　福島県平均 17.1

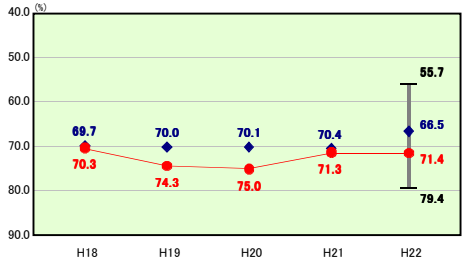


公債費の分析欄

公債費981,934千円(前年度対比7,329千円増)
臨時財政特例債17,784千円が減となったが、一般単独事業債12,663千円及び臨時財政対策債12,452千円が増になったこと等による。

公債費以外

類似団体内順位 27/33　全国平均 70.2　福島県平均 65.8



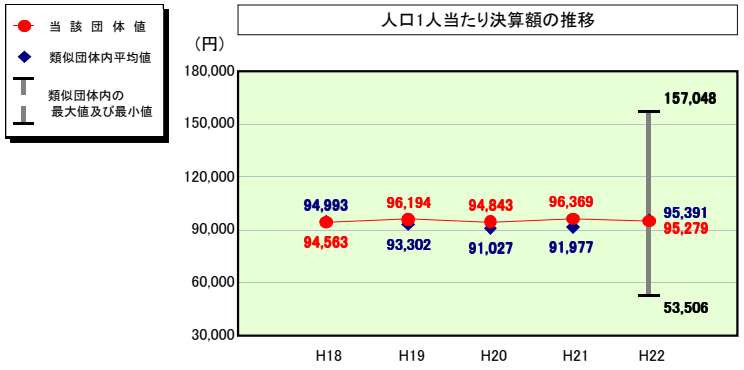
公債費以外の分析欄

普通建設事業費1,486,631千円(前年度対比571,634千円増)
補助事業290,075千円増～地域情報通信基盤整備推進交付金事業33,810千円皆増、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業83,901円増、除雪機械購入費15,939千円皆減、中岩田住宅建替事業58,119千円増、学校給食センター建設事業142,752千円皆増などによる。
単独事業298,931千円増～旧川西小学校・幼稚園改修事業34,539千円皆減、地域活性化交付金による繰越道路改良事業52,973千円減、坂下東第一土地区画整理事業54,945千円増、小学校施設整備事業18,260千円減、中学校施設整備事業42,442千円増、中央公民館空調設備改修事業56,910千円皆減、学校給食センター建設事業358,122千円皆増などによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　福島県会津坂下町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



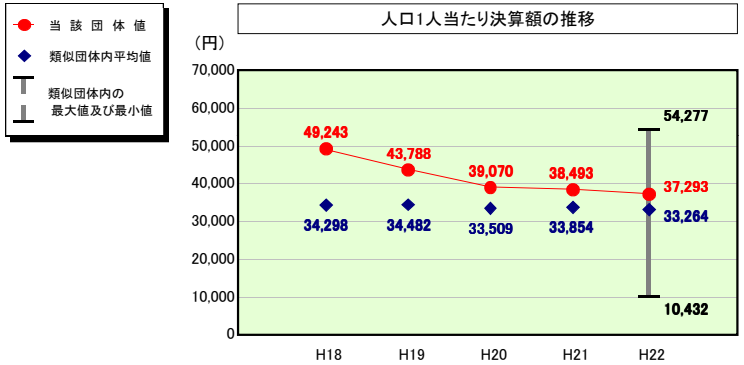
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,386,487	78,204	77,441	1.0
賃金（物件費）	92,927	5,242	6,435	▲ 18.5
一部事務組合負担金（補助費等）	236,276	13,327	14,268	▲ 6.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	345	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	88,464	4,990	4,095	21.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	51,260	2,891	1,380	109.5
▲退職金	▲ 166,205	▲ 9,375	▲ 8,571	9.4
合計	1,689,209	95,279	95,391	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.69	8.84	▲ 0.15
ラスパイレス指数	97.1	95.2	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

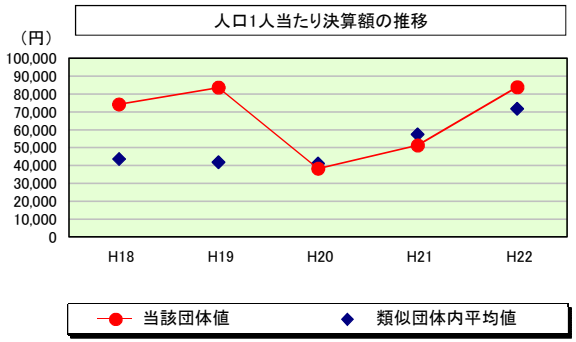


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	940,076	53,025	51,462	3.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	190,752	10,759	20,706	▲ 48.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,770	4,330	6,415	▲ 32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	134,053	7,561	3,270	131.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	265	15	5	200.0
▲特定財源の額	▲ 37,980	▲ 2,142	▲ 1,996	7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 642,767	▲ 36,255	▲ 46,598	▲ 22.2
合計	661,169	37,293	33,264	12.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,371,262	74,251	▲ 37.2	43,735	▲ 12.7	▲ 24.5
	うち単独分	889,733	48,177	7.3	26,982	▲ 16.5	23.8
H19		1,526,035	83,669	12.7	41,791	▲ 4.4	17.1
	うち単独分	898,849	49,282	2.3	25,330	▲ 6.1	8.4
H20		693,397	38,267	▲ 54.3	41,097	▲ 1.7	▲ 52.6
	うち単独分	419,538	23,153	▲ 53.0	23,651	▲ 6.6	▲ 46.4
H21		919,787	51,259	34.0	57,455	39.8	▲ 5.8
	うち単独分	584,838	32,592	40.8	33,958	43.6	▲ 2.8
H22		1,486,631	83,853	63.6	71,812	25.0	38.6
	うち単独分	883,769	49,849	52.9	35,025	3.1	49.8
過去５年間平均		1,199,422	66,260	3.8	51,178	9.2	▲ 5.4
	うち単独分	735,345	40,611	10.1	28,989	3.5	6.6